

令和 7 年 11 月

学事法制課

## 他県の公文書館の現地調査結果について

### 1 調査の概要

- ・ 令和 6 年度、公文書管理委員会から「鹿児島県の公文書館に求められる機能等」について意見を伺った。
- ・ 今年度、公文書館設置に向けた検討の参考とするため、他県の公文書館の現地調査を実施した。

### 2 調査対象施設

調査対象施設の選定については、図書館や博物館と併設している公文書館や市町村と共同設置している公文書館等とした。

- (1) 奈良県立図書情報館（図書館と一体）
- (2) 茨城県立歴史館（歴史博物館と一体）
- (3) 長崎県公文書コーナー（郷土資料センター内に設置）
- (4) 福岡県共同公文書館（市町村との共同設置）
- (5) 佐賀県公文書館（単独・県庁別館に設置）

### 3 調査結果（概要）

#### (1) 公文書館での収集・保存について

- ・ 歴史資料の収集に関する他の県有施設との役割分担や連携

福岡県：明治以降の公文書及び行政刊行物を保存対象としており、古文書については、各地域の歴史資料館等で保存

佐賀県：公文書は公文書館が、古文書は県立図書館が保存

長崎県：明治期以降の公文書を保存。明治期より前の古文書は歴史文化博物館に保存

奈良県：図書館と一体となって、公文書、古文書、図書雑誌を収集・保存

## (2) 公文書館での受入及び利用の準備について

- ・ 特定歴史公文書の保存に必要な設備の整備（直接整備又は専門業者への委託）
- ・ 特定歴史公文書の受入時における概要調査等による保存状態の確認及び専門的な教育・訓練を受けた者による修復作業

福岡県ほか：・ 専門業者に委託し、燻蒸措置を実施

- ・ 職員が、保存状態を確認した上で、付箋紙や金具を外したり、ファイル綴り換え等の簡単な補修作業を行っている。

## (3) 特定歴史公文書の管理・保存について

- ・ 資料の保存環境の整備
- ・ 特定歴史公文書を受け入れるために十分な書庫の整備
- ・ 災害リスクの少ない地域への立地（特に書庫）

福岡県：・ 書庫の温度は22度、湿度は55パーセントに空調を設定。

- ・ 将来増築に必要な面積を敷地内に確保
- ・ 浸水想定区域外に設置

佐賀県：県庁舎内の書庫に、保存期間満了前の公文書と一緒に保存

茨城県：特定歴史公文書を3箇所に分散して保存しており、将来的な保存スペースの確保が課題。

福岡県ほか：文書管理システム内の電子文書の移管の取扱いが未定であり、今後整理する必要。

## (4) 特定歴史公文書の利用情報の公開及び利用の促進について

- ・ 来館のみを想定するのではなく、インターネットの活用や出張展示等による利用者の利便性確保

福岡県ほか：インターネット上で、特定歴史公文書の検索が可能

奈良県：・ デジタル化が完了した公文書について、インターネット上でデジタル画像の閲覧が可能

- ・ レファレンスについて、司書と学芸員が協力して対応

#### (5) 公文書館での調査研究について

奈良県：所蔵する公文書や古文書を調査・研究し、展示する取組を実施

佐賀県：企画展の際に、企画展の内容に関する調査・研究を実施。

福岡県：県・市町村行政についての資料を保存することを目的としており、収集した歴史公文書等についての研究は特段行っていません。

茨城県：認証アーキビストである研究担当職員1名が、公文書のデジタルアーカイブ化を実施。

#### (6) 専門職員等の確保・育成について

- ・ 公文書館の役割・機能を踏まえた認証アーキビスト等を含む専門職員の配置

奈良県：司書2名、学芸員5名を配置し、学芸員のうち1名（会計年度任用職員）が認証アーキビスト

茨城県：認証アーキビストが3名在籍

佐賀県：認証アーキビスト1名、準認証アーキビスト2名が在籍（いずれも会計年度任用職員）

※上記3県のいずれの職員も採用後に研修を受講し、認証されている。

福岡県、長崎県：認証アーキビスト等の専門職員は不在